



業務運営評価制度：平成 17 年度年間事業評価書

平成 18 年 10 月

国際協力銀行

はじめに

～説明責任の徹底と成果重視の業務運営の推進に向けて～

2005 年は米国を始めとした先進国や中国経済等に牽引され、世界経済は 5%レベルの高い成長を達成し、我が国の経済も、企業の設備投資の積極化や個人消費の増加に支えられ、着実な回復基調を継続しました。我が国の成長路線を確固たるものにすべく、今後もより一層の我が国の国際競争力強化に向けた取り組みが求められる一方、中東情勢の緊迫化を始め、政治的な不安定性や地政学的リスクの増大が懸念されるとともに、長引く資源・エネルギー価格の高騰、世界的な経常収支不均衡拡大や国際的なインフレ懸念等が世界経済の不安定要因となっています。こうした状況の下、資源・エネルギー問題への戦略的対応や、開発途上国との経済連携促進、日本企業の円滑な国際事業展開支援、国際金融秩序の安定等の政策課題に対して、新しい金融手法も駆使しながら応えていくことが求められています。また、開発途上国の経済・社会インフラの整備、貧困・大規模災害・平和構築への対応、地球規模の温暖化問題や感染症等、国際社会の安定と持続的発展のニーズに対して応えていくことが求められています。

国際協力銀行は、我が国の対外経済政策を担う一元的な政策金融機関として、民間金融機関の活動を補完・奨励しつつ、「我が国の輸出入および海外経済活動の促進」、「開発途上地域の経済社会開発・経済安定化への支援」、および「我が国を取り巻く国際環境の安定化への貢献」を使命としています。2005 年度は、内外の経済社会情勢を踏まえ、これらの使命に対して、カザフスタンの油田開発等の資源開発支援や、経済連携の動きに対応した海外投資金融等の活用、サウジアラビアでの石油化学事業投資支援、タイ・バーツ建債券発行等によるアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)の推進、グレンイーグルズ・サミットで我が国政府が表明したアフリカ支援の枠組み(EPISA)における包括的な民間セクター開発の支援、パキスタン地震等の大規模災害に対する緊急復興支援、イラク等の平和構築へ向けた支援、地球温暖化対策等の地球環境問題に対する支援などを積極的に行いました。

本評価書は、本行が 2005 年度に実施した業務を 6 つの事業分野に基づき体系的に整理し、その取り組み状況を評価したものです。業務運営評価制度は、政策金融機関としての立場から、国民の皆様に対する説明責任(アカウンタビリティ)の徹底と成果重視の業務運営の推進等を目的として、2002 年度に導入したものです。今回の年間事業評価は、2005 年 3 月に改定を行った業務戦略を基にして作成した 2005 年度の年間事業計画に対する評価となります。これまでの評価実績等を踏まえ、今回の評価から段階評価の基準を変更することで、自律的な業務改善等に向けて業務運営評価の一層の活用を図っています。また、本行は、類似の評価制度・手法に関する知見や、国民あるいは本行出融資等の利用者の視点を有する第三者から構成される外部有識者委員会を設置していますが(第 1 部 5. 参照)、本評価の評価手法・結果の妥当性や制度運用に関する同委員会の意見書を評価書と合わせて公表します。

本行業務は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行政改革推進法、2006 年 5 月成立)等に基づき、2008 年度には新政策金融機関と独立行政法人国際協力機構(JICA)へ承継されることとなります。本行は 2006 年 3 月に「組織移行準備委員会」を設置するなど、全行的体制により新体制への円滑な移行を期していますが、移行までの期間においても本行に課せられた使命を果たすべく、一層効果的・効率的な運営を目指し業務に取り組んでまいります。本業務運営評価についても、今後とも試行錯誤を繰り返しながら制度運用の改善に取り組み、評価の質の向上に努めるとともに、評価結果を国民の皆様にご公表・発信することにより業務運営の透明性を高め、かつ業務運営の自律的な改善に努めてまいります。

目次

第1部 「業務運営評価制度」の全体像と「平成17年度年間事業評価」	…	1
1. 「業務運営評価制度」の目的と枠組み	…	2
2. 業務運営サイクルと「平成17年度年間事業評価」	…	6
3. 年間事業評価の手法	…	8
4. 評価の実施体制	…	13
5. 外部有識者委員会	…	14
6. 2005年度出融資保証承諾実績と評価結果一覧	…	15
第2部 「平成17年度年間事業評価」の結果	…	18
1. 課題の評価フォーム記載要領	…	19
2. 基本業務分野の評価	…	20
(1) 事業に関する課題	…	21
(2) 財務に関する課題	…	38
(3) 組織能力に関する課題	…	41
3. 事業分野の評価	…	51
(1) 国際金融秩序安定への貢献	…	52
(2) 開発途上国の経済社会開発支援	…	60
(3) 我が国にとっての資源の確保	…	85
(4) 我が国の資本・技術集約型輸出の支援	…	96
(5) 我が国産業の国際的事業展開の支援	…	106
(6) 開発途上国における地球規模問題・平和構築への対応支援	…	120
(参考) 過去の年間事業評価の結果一覧	…	132
外部有識者委員会意見書	…	135